

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 ディーバ  
 コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 野城 剛  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 03-5480-7600

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第2四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	1,888		257		255		150	
20年6月期第2四半期	1,490	22.3	283	78.7	281	81.7	159	78.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	13,505.95	13,012.30
20年6月期第2四半期	14,509.20	13,754.73

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年6月期第2四半期	2,548		1,301		51.1		114,784.27	
20年6月期	2,579		1,159		45.0		105,087.70	

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 1,301百万円 20年6月期 1,159百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期		0.00		1,900.00	1,900.00
21年6月期		0.00			
21年6月期(予想)				2,100.00	2,100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,650	18.9	410	11.0	400	9.9	235	14.3	20,732.25	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第2四半期 11,335株	20年6月期 11,035株
期末自己株式数	21年6月期第2四半期 株	20年6月期 株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第2四半期 11,136株	20年6月期第2四半期 10,986株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細は平成21年2月2日公表の「平成21年6月期 第2四半期累計期間 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により急速に景気が後退し、信用収縮をはじめとし、企業収益の悪化及び設備投資の抑制から雇用環境への影響など、極めて厳しい状況となってきました。

ソフトウェア・情報サービス産業についても市場環境の先行きは不透明感が強く、企業の投資に対する慎重な姿勢は一段と強まり、IT 投資については、業務目的への適合性が高く、より投資効率の良いシステム・ソリューションへの選別が強まっております。

このような状況の下、ライセンス販売は、お客様の IT 投資への慎重な姿勢及び更なる高い投資効果の要求等、厳しい環境となってきましたが、当社はソフトウェアによる業務及び経営の効率化による企業競争力の強化を支援し、お客様の要請に応えられる高度なシステム・ソリューションの提案・提供に努め、管理連結機能を強化した DivaSystem Version 9 による大規模グループ及び先進的なグループ経営を实践されるお客様への提案・受注に注力するとともに、決算業務の更なる効率化及び決算情報の経営支援機能強化のために情報収集モジュール等の販売、管理機能の提案を強化してまいりました。

なお、サービス分野においては、引き続き大規模プロジェクトへの挑戦に積極的な取り組みを行っており、当第 2 四半期累計期間の売上高を牽引しております。

また、人財採用の積極化を含め、商品力強化のための研究開発体制及びお客様への提供価値と品質をより向上させるための社内業務・情報資産の効率化への投資等、当社の継続的な成長を支えるべく、将来への投資は慎重に選別の上、継続して実施しております。

この結果、平成 20 年 12 月 31 日現在における DivaSystem ご利用お客様数は 577 社となり、当第 2 四半期累計期間の売上高は 1,888,790 千円、経常利益 255,577 千円、四半期純利益 150,403 千円となっております。

なお、当第 2 四半期累計期間の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

## (1) 受注状況

(単位：千円[単位未満切捨て])

事業部門別	前年同四半期 〔平成 20 年 6 月期 第 2 四半期〕		当四半期 〔平成 21 年 6 月期 第 2 四半期〕		(参考) 前期 (平成 20 年 6 月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	533,118	-	362,769	-	882,296	-
コンサルティング・サービス	608,350	565,612	576,425	326,376	1,458,859	710,825
サポート・サービス	452,606	366,595	526,929	436,873	1,084,943	475,090
合計	1,594,074	932,207	1,466,124	763,250	3,426,099	1,185,916

## (2) 販売実績

(単位：千円[単位未満切捨て]、%)

事業部門別	前年同四半期 〔平成 20 年 6 月期 第 2 四半期〕	当四半期 〔平成 21 年 6 月期 第 2 四半期〕	増 減		(参考) 前期 (平成 20 年 6 月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
ライセンス販売	533,118	362,769	170,348	32.0	882,296
コンサルティング・サービス	490,180	960,874	470,693	96.0	1,195,476
サポート・サービス	467,001	565,146	98,144	21.0	990,843
合計	1,490,300	1,888,790	398,490	26.7	3,068,616

(注) 上記(1) (2) 表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資 産)

流動資産は、前事業年度末に比べ 4.3%減少し、2,053,856 千円となりました。これは、現金及び預金の減少 99,331 千円、仕掛品の減少 59,059 千円等に対し、受取手形及び売掛金が 78,107 千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ 14.1%増加し、494,482 千円となりました。これは、子会社株式の取得 10,711 千円、敷金及び保証金の増加 10,174 千円、長期前払費用の増加 51,452 千円を主な要因とする投資その他の資産の増加 76,844 千円によるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ 1.2%減少し、2,548,338 千円となりました。

#### (負 債)

流動負債は、前事業年度末に比べ 13.8%減少し、993,870 千円となりました。これは、未払金及び未払費用の減少 146,533 千円、前受収益の期間配分による減少 40,127 千円等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ 5.0%減少し、253,388 千円となりました。これは、リース債務の増加 20,506 千円を主な要因としたその他の固定負債の増加 10,931 千円対し、社債及び借入金が 24,218 千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ 12.1%減少し、1,247,259 千円となりました。

#### (純 資 産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ 12.2%増加し、1,301,079 千円となりました。これは、四半期純利益 150,403 千円を主な要因とした利益剰余金 129,436 千円の増加によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,271,407 千円となり、前事業年度末に比べ 99,331 千円の減少となっております。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、94,622 千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益 255,577 千円、減価償却費 48,035 千円、仕掛品の減少 59,059 千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加 78,107 千円、法人税等の支払 86,687 千円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、119,586 千円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得 90,942 千円、子会社株式の取得 10,711 千円のほか、敷金及び保証金の差入れ 10,174 千円を主な要因としたその他の投資活動によるキャッシュ・フローの支出 17,932 千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、74,367 千円となりました。

主な内訳は、配当金の支払 20,966 千円、社債の償還 20,000 千円、借入金の返済 19,308 千円、リース債務の返済 26,026 千円による支出及び株式の発行による収入 11,933 千円であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間における業績の進捗状況につきましては、サービス売上の牽引により計画を達成しているものの、国際的な金融危機の影響による、急速な景気の減退及び企業収益の悪化により、お客様の慎重な姿勢が鮮明となっており、IT 投資に対しては、更なる高い投資効果が要求されるものと考えられ、当社を取巻く事業環境は、今後一層厳しさが増すものと予想されます。

このような環境の下、当社は企業の経営情報の効率的かつ有効的な活用により、経営効率を高め、お客様企業の信頼性の確保と競争力向上による発展を支援する連結経営会計ソリューションを提供するために、お客様の要請に応え、高い投資効果を発揮できる商品の拡充及び提供を図っていくことで、この分野における市場の創造と牽引を推進していくこととしております。

また、当社といたしましては、今後の予想が困難な市場環境において、支出の選別強化に一層努め、業績の進捗を見つつ、中長期的な成長基盤と組織体制の構築のための重点分野における投資は継続して実施するものの、コスト低減及び生産性の向上による費用削減に努めていくことを予定しております。

なお、第 2 四半期累計期間の業績予想を平成 21 年 2 月 2 日に修正しております。

また、現時点で平成 20 年 8 月 8 日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計基準等の改正に伴う変更

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これによる損益に与える影響はありません。

##### 会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期財務諸表  
 ( 1 ) 四半期貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,271,407	1,370,738
受取手形及び売掛金	564,796	486,689
仕掛品	101,303	160,362
その他	116,349	127,959
流動資産合計	2,053,856	2,145,750
固定資産		
有形固定資産	199,414	217,839
無形固定資産	34,012	31,242
投資その他の資産	261,054	184,209
固定資産合計	494,482	433,292
資産合計	2,548,338	2,579,042
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,942	54,523
短期借入金	29,546	34,636
未払金及び未払費用	173,741	320,274
未払法人税等	112,360	92,047
前受収益	458,717	498,845
役員賞与引当金	15,032	-
受注損失引当金	13,200	1,439
その他	165,329	150,958
流動負債合計	993,870	1,152,724
固定負債		
社債	125,000	135,000
長期借入金	7,469	21,687
その他	120,919	109,988
固定負債合計	253,388	266,675
負債合計	1,247,259	1,419,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	280,400	274,400
資本剰余金	217,200	211,200
利益剰余金	803,479	674,042
株主資本合計	1,301,079	1,159,642
純資産合計	1,301,079	1,159,642
負債純資産合計	2,548,338	2,579,042

( 2 ) 四半期損益計算書  
( 第 2 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,888,790
売上原価	804,189
売上総利益	1,084,601
販売費及び一般管理費	826,687
営業利益	257,913
営業外収益	
受取利息	1,773
営業外収益合計	1,773
営業外費用	
支払利息	3,955
その他	153
営業外費用合計	4,108
経常利益	255,577
税引前四半期純利益	255,577
法人税、住民税及び事業税	107,000
法人税等調整額	1,825
法人税等合計	105,174
四半期純利益	150,403

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	255,577
減価償却費	48,035
引当金の増減額(は減少)	26,793
受取利息及び受取配当金	1,773
支払利息	3,955
売上債権の増減額(は増加)	78,107
たな卸資産の増減額(は増加)	59,059
仕入債務の増減額(は減少)	28,580
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	79,605
前受収益の増減額(は減少)	40,127
その他	18,269
小計	183,497
利息及び配当金の受取額	1,773
利息の支払額	3,960
法人税等の支払額	86,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	90,942
投資有価証券の取得による支出	10,711
その他	17,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	19,308
リース債務の返済による支出	26,026
社債の償還による支出	20,000
株式の発行による収入	11,933
配当金の支払額	20,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,407

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成 19 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕
	金 額
売上高	1,490,300
売上原価	500,651
売上総利益	<b>989,648</b>
販売費及び一般管理費	706,049
営業利益	<b>283,598</b>
営業外収益	1,286
営業外費用	3,869
経常利益	<b>281,015</b>
税引前中間純利益	<b>281,015</b>
法人税、住民税及び事業税	135,800
法人税等調整額	14,183
中間純利益	<b>159,399</b>

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 〔自 平成 19 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕
区 分	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	281,015
減価償却費	23,339
引当金の増減額(減少：)	20,200
受取利息	1,286
支払利息	3,795
売上債権の増減額(増加：)	92,120
たな卸資産の増減額(増加：)	56,999
仕入債務の増減額(減少：)	16,943
前受収益の増減額(減少：)	15,114
未払金の増減額(減少：)	62,608
未払費用の増減額(減少：)	49,136
その他	21,357
小 計	144,943
利息の受取額	1,286
利息の支払額	3,660
法人税等の支払額	153,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	26,738
有形固定資産の売却による収入	89,379
無形固定資産の取得による支出	5,294
その他	4,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	26,318
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,638
社債の償還による支出	20,000
株式の発行による収入	11,933
配当金の支払額	20,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,419
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	22,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,183
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,293,525